

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 窓口に提出する日付 令和 年 月 日 </div> (あて先) 松本市長 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 省略せず正式名を記入 許可申請者 住所 松本市大字 番 氏 名 連絡先電話 局 - 番 </div>	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 松本市 丁目 番 ・ 大字 字 番 全ての地番を記入、筆数が多い場合は別紙による添付も可
	2 開 発 区 域 の 面 積 , . 平方メートル 実測面積を記入
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 具体的な用途を記入
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名 松本市 丁目 番 号 会社名・代表者名を記入
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日 令和 年 月 日 (許可日)
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日 令和 年 月 日 (許可日から 日間)
	7 自己の住居の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他 の も の の 別
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由 法第 34 条第 号 市街化調整区域の場合のみ記入
	9 そ の 他 必 要 な 事 項 農地法第 条許可申請中 該当する法令等の内容を記入
受 付 番 号	年 月 日 第 号
許 可 に 付 し た 条 件	
許 可 番 号	年 月 日 第 号

- 備考：1 宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 許可申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 4 印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。